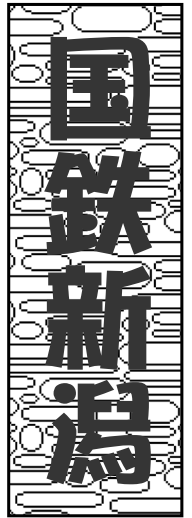


運動継続による『変化』に確信を

新年号 2008年 1月

地本執行委員長 守橋久仁雄



NO. 623
発行
08・1月1日
国鉄労働組合
新潟地方本部
発行責任者
守橋久仁雄
編集責任者
宣部



組合員とご家族の皆さんに新年のご挨拶を申し上げます。昨年は文字どおり激動の名の如く、日本の進路と生活に直接かかわる重大な出来事でありました。

参議院選挙結果は自公政権にはつきりと『ノー』の審判が下されました。それは生活苦からの解放であり医療の介護、社会保障の充実と平和を願う日本の新たな政治への転換を求める声でもあったと思います。



五県連絡会が昨年十二月七日、並行在来線問題で運輸局要請を行いました。並行在来線としての将来とも持続可能な鉄道として存続させることを基本にした提言を示し、要望と意見交換を行いました。

運輸局からは国土交通省の指導もあって、JRからの経営分離見直し



中越地震でも問題になった被災者支援法の改正、障害者自立支援法の見直しなど不十分ながら粘り強い運動が変化を生み出しています。

小泉・安倍政権を引き継いだ福田政権のもとで、大企業と財界の横暴が支配する『構造改革』の推進、一方でアメリカべったりの政治姿勢は依然として堅持されています。しかし、参議院選後の重要な変化に注目します。

テロ特措法延長問題で福田政権は国会再延長しても新法案成立に執念を燃やし、緊迫した国会情勢が続いています。十一月一日にインド洋から海上自衛隊が撤収しました。



JR東日本の中間決算は、連結・単体ともに営業収益は四期連続の増収になっています。背景として全系統にわたる業務委託の拡大、契約社員の本格導入、規制緩和を背景に検査基準の緩和など、この間進めてきたコスト削減が比較的大きな要因を占めています。



や存続に向けた役割發揮について、残念ながら積極的な回答はいただけませんでした。

しかし、妙高・上越・糸魚川三市の議員アンケートの中間集約では『絶対に存続すべき、JRからの無償譲渡』が圧倒的です。長野以北の経営に責任が持てないとする長野県知事が泉田知事と会見し、存続にむけた国への要望を働きかけています。

国土交通省も『公営民有』の経営形態を認める方針を固めました。沿線自治体と利用者・住民のなかに大きな変化が起きています。この変化に噛み合う運動が多くの人たちの願いを実現を引き寄せます。

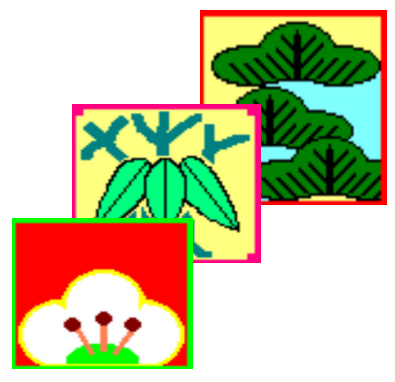
五十五歳からの賃金カットは正など制度改善に力を寄せ合うことが重要です。

一〇四七名不採用事件の早期解決をめざす闘いは、二十年を超えましたが11・30中央集会は、我々の結束を相手にしっかりと伝え、政府の決断を迫る闘いに全力をあげることを確認しました。

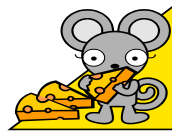
解散・総選挙含みの年明けになりましたが、今年も諸課題達成に全力をあげましょう。

職場は要員不足、無茶苦茶な『ライフサイクルの深度化』提案など不満が渦巻いています。そんな中で国労は『制度改善要求署名』を行っています。

国土交通省はJR東日本の首都圏をはじめとする輸送障害の原因が現場技術力の低下と外注化にあると指摘しています。『仕事総点検・安全総点検運動』を足元から作る事が重要と提起してきたところです。



2007年を振り返って



闘 闘 春



2/3 貨物協定期委員会



3/2 春闘宣伝行動



3/13 貨物協中央行動



3/10 拡大地方委員会

- 4/15 『ダンプトラックパレード』
 4/24 『県労連要請行動』
 5/1 『メーデー』
 6/23 『地本全分会長会議』
 10/11 『運輸局要請行動』
 などなど多くの行動がありました。

10/13 地本団結ハイク



9/29 定期地本大会



8/31~1 エリア大会



7月 函館闘争団現地交流



10/27 国鉄闘争年末集会



11/17 私教連 支援共闘組織結成大会